



医療法人静風会との
じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2026年2月18日

株式会社 十六銀行
株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、医療法人静風会（理事長 田口 真源）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「PIF」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

PIFは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するKPIを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、PIFを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

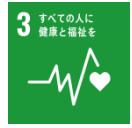
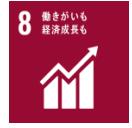
1. PIF契約概要

コース	ローンコース
資金使途	設備資金

2. 企業概要

所在地	岐阜県大垣市中野町1丁目307番地
事業内容	医療事業（内科・神経内科・消化器科・神経科・精神科） 介護・老人福祉事業 地域生活支援・障害福祉事業
設立	1958年4月
資本金	11百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連 S D G s
地域に貢献する医療・介護サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 2031年3月期における各施設の利用状況を以下の通りとする。 【セイ・ウインド大垣】(老人保健施設) 稼働率 96.7% (2025年3月期: 91.7%) 【デイケア c u l l a】(重度認知症患者デイケアセンター) 稼働率 71.6% (2025年3月期: 66.6%) 【そよ風クリニック】(メンタルヘルスクリニック) 受診者数 10, 206名 (2025年3月期: 9, 278名) ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する。 	
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> 2031年3月期の総従業員数を20名増加させる。 (2026年1月時点: 380名) ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する。 	
食品ロスの削減	<ul style="list-style-type: none"> 大垣病院における2031年3月期の食品ロスの総重量を10%削減する。 (基準となる2025年3月期: 18, 507.5 kg) ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する。 	

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） T E L 058-266-2511】

医療法人静風会
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年2月18日



十六総合研究所は、十六銀行が医療法人静風会（以下、「静風会」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同会の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンススクワードがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と理念、サステナビリティ	- 3 -
(1)静風会の概要ならびに理念.....	- 3 -
(2)静風会のサステナビリティ.....	- 6 -
2. インパクトの特定	- 7 -
(1)事業性評価	- 7 -
(2)バリューチェーン分析.....	- 7 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 8 -
(4)特定したインパクト	- 11 -
(5)インパクトニーズの確認	- 13 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 15 -
3. インパクトの評価	- 17 -
4. モニタリング	- 20 -
(1)静風会におけるインパクトの管理体制	- 20 -
(2)当社によるモニタリング	- 20 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) 静風会の概要ならびに理念

【企業概要】

社名	医療法人静風会
代表者	理事長 田口 真源
本社所在地	岐阜県大垣市中野町1丁目307番地
拠点	大垣病院 老人保健施設 セイ・ウインド大垣 在宅介護支援センター 静風 自立訓練事業所 さくらの家 地域活動支援センター せせらぎ等 グループホーム HIPPO デイケア culla そよ風クリニック
事業内容	医療事業（内科・神経内科・消化器科・神経科・精神科） 介護・老人福祉事業 地域生活支援・障害福祉事業
法人設立	1958年4月28日
病院開設	1958年11月12日
従業員数	380名(2026年1月時点)
売上高	2,885百万円（2025年3月期）

静風会は、中核施設となる大垣病院の他、老人保健施設セイ・ウインド大垣（リハビリ・看護・介護）、在宅介護支援センター静風（居宅介護支援）、自立訓練事業所さくらの家、地域活動支援センターせせらぎ等、HIPPO（グループホーム）、デイケア culla、そよ風クリニック（精神科）を展開する多角経営型医療法人である。

精神科医療を中心に、高齢者福祉や障害者の社会復帰支援を一体的に展開する。地域に根ざした「心のケア」と「高齢者ケア」のネットワークを構築しているのが最大の特徴である。

【各施設紹介】

〈大垣病院〉

1958 年に開院した精神科の地域基幹病院で、1999 年に内科病棟を開設。精神科 305 床、内科 41 床を備え、精神科救急から認知症疾患医療まで幅広く対応している。なかでも認知症の分野では県指定の認知症疾患医療センターとしての機能を備える他、岐阜県からの委託を受けて若年性認知症支援センターを運営するなど、高い専門性を有している。

〈セイ・ウインド大垣〉

大垣病院に併設された定員 100 名の老人保健施設。在宅復帰を目標に、医師や看護師の管理下でリハビリや生活支援を提供している。フィットネスなど心身を活性化する多彩なプログラムが特徴で、最新の ICT 技術や見守りセンターを活かし、病院と密に連携することで安心して療養できる環境を整備している。

〈静風〉

大垣病院に併設された地域密着型のケアプラン作成事業所。経験豊富なケアマネジャーが介護保険の申請代行から本人・家族の希望に沿ったケアプラン作成まで幅広く対応している。医療法人静風会のネットワークを活かし、医療・介護の両面から迅速かつ適切な連携支援を行う。

〈さくらの家〉

精神障害を持つ方が自立した地域生活を目指すための宿泊型自立訓練・生活訓練施設。食事、洗濯、金銭管理等の日常生活のスキルを、最長 3 年間の共同生活を通じ練習することができる。日中は各プログラムを実施し、地域で暮らすための生活訓練を行う。夜間もスタッフが常駐し、大垣病院と密に連携した支援体制を整え、退院後の不安を解消し着実に社会復帰を準備できる環境を整備している。

〈せせらぎ 等〉

精神障害を持つ方が地域で自分らしく暮らすための日中活動の拠点。創作活動やレクリエーションを通じた交流の場を提供し、社会参加を促す。専門スタッフによる生活相談も実施しており、孤立を防ぎながら安定した生活をサポートする。誰でも気軽に立ち寄れる、温かな「憩いの場」としての役割を担っている。

〈HIPPO〉

静風会が運営する自立支援を目指す認知症対応型共同生活介護施設。大垣病院との密接な医療連携を活かし、緊急時の迅速な対応で入居者の安全を確保し、家庭的な雰囲気の中で自立した生活を支援している。

〈デイケア culla〉

精神科医、看護師、作業療法士などの専門職がチームを組み、認知症に伴う症状（徘徊、興奮、不眠など）に対して手厚い医療的ケアとリハビリテーションを提供している。病院併設の強みを活かし、体調変化にも迅速に対応することができる。ご本人の症状緩和はもちろん、ご家族の介護負担を軽減し、住み慣れた地域での生活継続を強力にバックアップしている。

〈そよ風クリニック〉

メンタルヘルス専門のクリニック。静風会のネットワークを活かし、うつ病や不安障害、不眠症などの診療を行う。医師による診察に加え、公認心理師等によるカウンセリングや心理検査も実施している。名鉄一宮駅から徒歩圏内に位置し、仕事や生活を続けながら通いやすい環境で、地域の方々の心の健康を支えている。

【施設写真】

●大垣病院



●セイ・ウンド大垣



●グループホーム HIPPO



●さくらの家・せせらぎ



●そよ風クリニック



人と、地域と、未来をむすぶ

十六総合研究所

(2)静風会のサステナビリティ

静風会のサステナビリティは、地域医療の継続、環境負荷の低減、健全経営の3軸で展開されている。

社会的側面では、大垣病院を核に「急性期治療からリハビリ、地域生活支援」までを自法人で完結。認知症疾患医療センターや若年性認知症サポートセンター等の相談窓口を軸に、働く世代の就労支援や家族の生活設計までを担う「地域社会に不可欠なインフラ」として機能している。

また、院内託児所の完備や専門教育の充実により、職員がライフステージに合わせて専門性を発揮し続けられる環境を整備している。

環境面では、管理栄養士による専門知識を活かしたメニュー開発により食品ロス削減を推進していることに加え、設備入替えによる温室効果ガスの排出抑制やDX推進によるペーパーレス化を実施し運営の効率化と環境負荷低減を両立している。

経営面では、強固なガバナンス体制を構築し、1958年設立以来の信頼を礎に倫理遵守と透明性の確保を徹底している。

これら一連の活動を通じ、静風会は「心の病や加齢、若年性認知症という課題を抱える人々が、住み慣れた地域で尊厳を持って一生を完結できる仕組み」を、次世代まで絶やさず提供し続けることを目指している。

2. インパクトの特定

(1)事業性評価

静風会の事業の特徴として、地域インフラとしての役割（認知症センター等）を担っている点があり、行政との連携も深く、事業の継続性は極めて高い。

運営する各施設の病床数や定員に上限があるため、大幅な事業拡大は難しいものの、「多機能型（医療＋介護＋障害福祉）」の強みを活かし、質の高いサービスを提供し、地域住民に根差した医療機関の座を確立している。

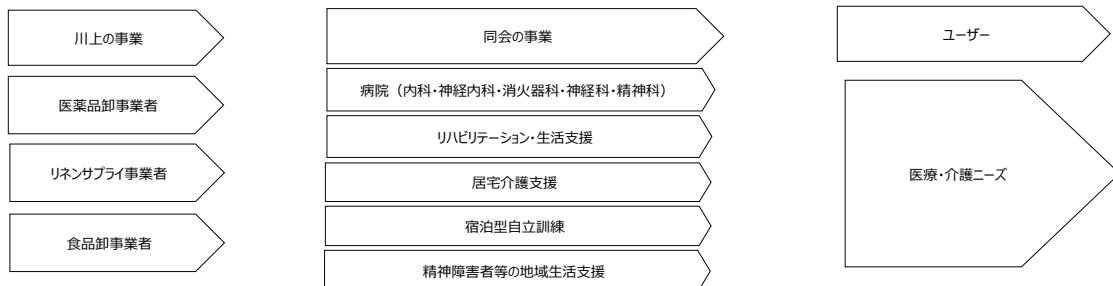
(2)バリューチェーン分析

静風会のバリューチェーンは、精神科・認知症医療を核とした「垂直統合モデル」に強みを有している。

主活動では、県指定の認知症疾患医療センターとして地域全体の相談窓口（受入）を担い、大垣病院での高度な専門治療（オペレーション）から、老健や生活訓練施設でのリハビリ、そして相談支援センターによる地域生活の定着（アフターケア）までを一本の鎖のように繋いでいる。単なる退院ではなく「生活できる状態」まで引き上げる包括的な支援が特徴となっている。

支援活動面では、施設を同一エリアに集中配置することで連携コストを削減。多職種連携によるチーム医療とICT活用、院内託児所等の福利厚生による人材定着がケアの質を支えている。この一貫体制は、医療業界の課題である「退院先の確保」というボトルネックを解消しており、地域ブランドとしての高い競争優位性を確立している。

●同会のバリューチェーン図



(3)インパクトトレーダーによるマッピング

●インパクトマッピング（「インパクトトレーダー」改訂版（2022年）およびUNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024年12月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン		川上の事業						同会の事業					
		4649		9601		4630		8610		8710		8720	
大分類	インパクトエリア	国際標準産業分類		他の家庭用品卸売業		織物及び毛皮製品洗濯・（ドライ）クリーニング業		食料品、飲料及びたばこ卸売業		病院事業		居住介護施設	
		PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の安全保障	紛争											
		現代奴隸											
		児童労働											
		データプライバシー											
		自然災害											
	健康と安全性	－		●	●	●		●	●●	●	●	●	●
		水											
		食糧					●	●					
		エネルギー											
		住居								●	●	●	●
社会経済	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごさ、品質	健康と衛生	●					●●		●	●	●	●
		教育											
		移動手段											
		情報											
		コネクティビティ											
		文化と伝統											
		ファイナンス											
	生計	雇用	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
		資金	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
		社会的保護	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●
		ジンダー平等											
		民族・人種平等											
環境	平等と正義	年齢差別											
		その他の社会的弱者						●●		●●		●●	●●
		市民的自由											
		法の支配											
		セクターの多様性							●				
	気候の安定性	零細・中小企業の繁栄	●			●							
		インフラ	－										
		経済収束	－										
		－											
		水域		●				●					
環境	生物多様性と生態系	大気		●			●						
		土壤		●			●						
		生物種		●			●						
		生息地		●			●						
		自然強度											
環境		廃棄物		●		●		●		●		●	

※マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同会ならびに同会の川上の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させたうえ、UNEP FIが提供するインパクトトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下PI）と「ネガティブインパクト」（以下NI）を想定する。

同会の事業は「病院事業（同8610）」「居住介護施設（同8710）」「知的障害、精神障害及び薬物乱用者用居住ケアサービス（同8720）」を、川上の事業については「その他の家庭用品卸売業（4649）」「織物及び毛皮製品洗濯・（ドライ）クリーニング業（9601）」「食料品、飲料及びたばこ卸売業（4630）」をそれぞれ適用し、各事業で発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては同会が影響を与える範囲が限定的であることから、検証を省略する。

【同会の事業】

同会の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のカテゴリにおいては、医療・介護サービスや住環境により利用者の健康や福祉が支えられるという PI と、提供される介護サービスの質によっては利用者の健康や福祉が害されるという NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.8:UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（住居、健康と衛生）」のカテゴリにおいては、サービスを行う施設の提供によって安全な住環境を確保しているという PI と、医療・介護サービスの提供により利用者の健康衛生を支えるという PI がある一方、介護現場や知的障害・精神障害の居住ケアサービスの現場では、職員の心身の過剰な疲弊や、集団生活において集団感染リスクが高まる等といった NI が発現する。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「11.3:参加型・包摂型・持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する」
- ・「3.8: UHC を達成する（すべての人が保健医療サービスを受けられるようにする）」

「生計（雇用、賃金）」のカテゴリにおいては、労働によって従業員の生活が支えられるという PI と、不適当／不十分な賃金での労働という NI が発現する。

同会では、事業の維持・拡大を通じ地元住民の働き口を確保し PI の拡大に努めると共に、労働基準法、社会福祉法を順守し、適切に賃金支払いすることで NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「平等と正義（ジェンダー平等）」のカテゴリにおいては、医療・介護施設における「女性スタッフの割合の高さ」から、雇用環境（周産期のケアや女性特有のメンタルヘルスへの理解等）等の整備面で NI が

発現する。

同会では女性リーダーを積極的に登用し、女性の雇用環境改善への理解を深めることで NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.3:女性に対する有害な慣行をなくす」
- ・「5.5:政治、経済、公共分野での意思決定において、女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する」

「気候の安定性」「サーキュラリティ（廃棄物）」のカテゴリにおいては、施設から排出される温室効果ガスの影響、大量の廃棄物という NI が発現する。同会では、温室効果ガス抑制に向けた活動として、温室効果ガスの排出量の少ない設備への入替えを順次行っている他、廃棄物削減に向けた取り組みとして、管理栄養士による創意工夫を凝らした食事提供によって食品ロス削減に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5: 廃棄物の発生を減らす」
- ・「12.2: 天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する」

「生計（社会的保護）」「健全な経済（セクターの多様性）」「平等と正義（その他の社会的弱者）」については、同会の活動と関連性が低いため、本評価書での検証を省略した。

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同会のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同会のインパクトを下記のように特定した。

- 地域に貢献する医療介護サービスの提供
- 雇用の創出
- 食品ロスの削減

■ 地域に貢献する医療介護サービスの提供

同会は地域に欠かせない地域医療インフラの役割を担っており、引き続き専門人材の拡充と地域社会への知見還元を両輪とし医療介護サービスを提供することで社会に好影響を与えていく方針である。

まず、医師や看護師等の専門職を増員することで、高度かつ手厚い診療・ケア体制を強化し、地域住民が安心して医療を受けられる「受け皿」を拡大していく。併せて、各種講演会や地区センターでの認知症予防体操の実施、若年性認知症研修会への参画等を通じ、同会が持つ専門的なノウハウを地域へ還元していく。

これらの活動は、地域住民の健康増進や疾患の早期発見に寄与するだけでなく、地域における「精

神科・認知症医療の静風会」というプレゼンス向上にも繋がる活動であり、安心安全な医療介護サービスの提供と並行することで信頼を蓄積し、受診者・入所者の増加を図るものである。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」のエリアに該当し、社会的側面でのポジティブインパクトを拡大すると考えられる。

SDG s では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「3.8:UHC を達成する（すべての人が医療保険サービスを受けられるようにする）」

■雇用の創出

同会は、職員の心身の健康と多様なライフスタイルを尊重し、医療の質を支える「人的資本」の価値を最大化することを目指している。

具体的には、運営する託児所のサービス拡充をはじめとする福利厚生の充実を図り、子育て世代が安心してキャリアを継続できる環境を整備すること、また、管理職に対してはハラスマント防止のための教育を徹底し、心理的安全性の高い職場文化を維持・発展させること、さらに精神科病棟における夜勤人員の増員により一人あたりの業務負荷を軽減し、より患者さまに寄り添った看護・ケアに集中できる体制を構築すること等を通じ、魅力ある雇用の創出に繋げるものである。加えて、家庭環境や個々の事情に応じた柔軟な勤務時間の対応を推進し、多様な働き方を許容する柔軟な組織体制を構築していく。

これらの施策により離職率を低減し、優秀な人材の獲得と定着（リクルート力の強化）を実現することで、地域医療を永続的に支える強固な組織基盤の構築を図るものである。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面でのポジティブインパクトを拡大すると考えられる。

SDG s では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」

■食品ロスの削減

静風会が取り組む「食品ロス削減」は、環境・経済の両面に配慮した取り組みである。

具体的には、管理栄養士が中心となり、患者さまの満足度を高めつつ食品ロスを抑えるために創意工夫を凝らした献立開発を推進している。また、個々の患者の嗜好や体調に合わせた食事提供を徹底することで食べ残しという食品ロスを根本から最小化していく。加えて、過去の食品ロス発生状況を統計的に分析し、その知見に基づいた日々の仕入れ量の調整を仕組み化する。

これらにより、食べ残し、過剰な仕入れに伴う消費期限切れによる廃棄を未然に防ぐ体制を構築していくものである。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「サーキュラリティ（廃棄物）」のエリアに該当し、自然環境の側面でネガティブインパクトを緩和すると考えられる。

SDGs では以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.5:廃棄物の発生を減らす」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同会の売上は日本国内におけるものである。国内における SDGs インデックス & ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同会のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs ゴールは、以下の 3 点である。

- ・「3 :あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」
- ・「8 :包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「12:持続可能な生産消費形態を確保する」

国内における SGDs ダッシュボード上では、「3」「8」「12」については「重要な課題が残っている」とされており、同会が医療・介護のサービスをより多くの方に提供するように努めること、働き易い職場環境をつくり雇用創出に努めること、食品ロス削減に努めること等が国内におけるインパクトニーズと一定の関係性を有することを確認した。



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ○ Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement □ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ** Trend information unavailable

(出所 : SDSN)

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同会の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」や「人材の確保・育成」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同会が自社事業から生じる温室効果ガスの削減に努めること、地域雇用の創出に努めること等が、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

(環境)

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある

地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。

- ・開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摶が重要となっている。
- ・将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え方行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

（6）ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定したPIについて追加性があること、十六銀行のSDGsの取組みと方向性が同じであることを確認する。本PIで特定したPIは「雇用の創出」「地域に貢献する医療・介護サービスの提供」の2点である。

「雇用の創出」では、働きやすい環境づくりと共に雇用を増やし地域経済を支えていく。

「地域に貢献する医療・介護サービスの提供」では、雇用の増加と共に患者数を増やし、一人でも多く

の方の健康と衛生に貢献していく。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループSDGs宣言」の中で「地域経済の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の5つをSDGs達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本PIFで特定したインパクトは、「雇用の創出」については「多様な人材の活躍推進」と、「地域に貢献する医療・介護サービスの提供」については「地域社会の持続的発展」とそれぞれ方向性が一致する。以上から、本PIFの取組みは追加性のあるPI創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえでSDGs達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

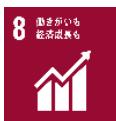
3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

■地域に貢献する医療・介護サービスの提供

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（健康と衛生）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none">・医師・看護師の増員（外国人材の活用も含む）。・各種講演会や各地区センターでの認知症予防体操の実施、若年性認知症に関する研修会へのパネリストとしての出席等を通じ、同会の認知度を向上させる。
KPI	2031年3月期における各施設の利用状況を以下の通りとする。 【セイ・ウンド大垣】（老人保健施設） 稼働率 96.7%（2025年3月期：91.7%） 【デイケア culla】（重度認知症患者デイケアセンター） 稼働率 71.6%（2025年3月期：66.6%） 【そよ風クリニック】（メンタルヘルスクリニック） 受診者数 10,206名（2025年3月期：9,278名） ※2032年3月期以降の目標は改めて設定する

■雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	 8 働きがいのある 経済成長も
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・同会で運営する託児所のサービス拡充等、福利厚生の充実。 ・管理職への定期的なハラスメント教育を継続し、ハラスメントのない職場環境を維持。 ・精神科の夜勤人員増員により1人当たりの負荷軽減。 ・家庭環境に応じた希望勤務時間への対応。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2031年3月期の総従業員数を20名増加させる。 (2026年1月時点：380名) <p>※2032年3月期以降の目標は改めて設定する</p>

■食品ロスの削減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア・トピック	「サーキュラリティ（廃棄物）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> 創意工夫を凝らした管理栄養士による食事メニュー考案や、過去の食品ロスの統計を基に毎日の仕入れ量を調整する。
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 大垣病院における 2031 年 3 月期の食品ロスの総重量を 10% 削減する。 (基準となる 2025 年 3 月期 : 18,507.5kg) ※2032 年 3 月期以降の目標は改めて設定する

4. モニタリング

(1) 静風会におけるインパクトの管理体制

【モニタリング体制】

統括責任者	事務長 中山 律子
-------	-----------

(2) 当社によるモニタリング

本PIFで設定したKPIおよび進捗状況については、同会と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に1回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、静風会から提供された情報や同会へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼でないと判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。